

『しがぎん』J-Debit カード取引規定

1. (適用範囲)

次の各号のうちのいずれかの者（以下「加盟店」といいます。）に対して、普通預金（総合口座取引の普通預金を含みます。）について発行した『しがぎん』キャッシュカード（代理人カードを含みます。）その他当行所定のカード（以下「カード」といいます。）を提示して、当該加盟店が行う商品の販売または役務の提供等（以下「売買取引」といいます。）について当該加盟店に対して負担する債務（以下「売買取引債務」といいます。）を当該カードの預金口座（以下「預金口座」といいます。）から預金の引落とし（総合口座取引規定にもとづく当座貸越による引落としを含みます。）によって支払う取引（以下「Jデビットカード取引」といいます。）については、この規定により取扱います。

- ① 当行所定の加盟店規約を承認のうえ、当行と直接に当行所定の加盟店契約を締結した法人または個人
- ② 日本電子決済推進機構（以下「機構」といいます。）所定の加盟店規約（以下「規約」といいます。）を承認のうえ、機構に直接加盟店として登録され、機構の会員である一または複数の金融機関（以下「加盟店銀行」といいます。）と規約所定の加盟店契約を締結した法人または個人（以下「直接加盟店」といいます。）。ただし、当該加盟店契約の定めにもとづき、当行のカードが直接加盟店で利用できない場合があります。
- ③ 規約を承認のうえ、直接加盟店と規約所定の間接加盟店契約を締結した法人または個人（以下「間接加盟店」といいます。）。ただし、規約所定の間接加盟店契約の定めにもとづき、当行のカードが間接加盟店で利用できない場合があります。
- ④ 規約を承認のうえ機構に任意組合として登録され加盟店銀行と加盟店契約を締結した民法上の組合の組合員であり、規約を承認した法人または個人（以下「組合事業加盟店」といいます。）。ただし、規約所定の組合契約の定めにもとづき、当行のカードが組合事業加盟店で利用できない場合があります。

2. (利用方法等)

- (1) カードをJデビットカード取引に利用するときは、みずからカードを加盟店に設置されたJデビットカード取引にかかる機能を備えた端末機（以下「端末機」といいます。）に読みとらせるか、または加盟店にカードを引き渡したうえ加盟店をしてカードを端末機に読みとらせ、端末機に表示された売買取引債務の金額を確認したうえで、端末機にカードの暗証番号を第三者（加盟店の従業員を含みます。）に見られないように注意しつつ、みずから入力してください。
- (2) 端末機を使用して、預金の払戻しによる現金の取得を目的として、カードを利用することはできません。
- (3) 次の場合には、Jデビットカード取引を行うことはできません。
 - ① 停電、故障等により端末機による取扱いができない場合
 - ② 1回あたりのカードの利用金額が、加盟店が定めた最高限度額を超える場合、または最低限度額に満たない場合
 - ③ 購入する商品または提供を受ける役務等が、加盟店がJデビットカード取引を行うことができないものと定めた商品または役務等に該当する場合
- (4) 次の場合には、カードをJデビットカード取引に利用することはできません。

- ① 1日あたりのカードの利用金額が、当行が定めた範囲を超える場合、『しがぎん』キャッシュカード規定第1条第2項に規定する「1日あたりの支払限度額」または「1カ月あたりの支払限度額」を超える場合
 - ② 当行所定の回数を超えてカードの暗証番号を誤って端末機に入力した場合
 - ③ カード（磁気ストライプの電磁的記録を含みます。）が破損している場合
- (5) 当行がJデビットカード取引を行うことができないと定めている日または時間帯は、Jデビットカード取引を行うことはできません。
- (6) カードによるJデビットカード取引をご希望されない場合には、当行所定の方法によりJデビットカード取引停止の手続きを行ってください。この手続きを行ったときは、当行は当該預金口座に対してJデビットカード取引停止の措置を講じます。この手続きの前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

3. (Jデビットカード取引契約等)

- (1) 前条第1項により暗証番号の入力がされたときに、端末機に口座引落確認を表す電文が表示されないことを解除条件として、加盟店との間で売買取引債務を預金口座の引落しによって支払う旨の契約（以下「Jデビットカード取引契約」といいます。）が成立するものとします。
- (2) 前項により、Jデビットカード取引契約が成立したときは、次の行為がなされたものとみなします。
- ① 当行に対する売買取引債務相当額の預金引落しの指図および当該指図にもとづいて引落された預金による売買取引債務の弁済の委託。なお、預金引落しの指図については、通帳および払戻請求書の提出は不要です。
 - ② 加盟店銀行、直接加盟店または任意組合その他の機構所定の者（以下本条において「譲受人」と総称します。）に対する、売買取引債務に係る債務の譲渡に関して当該売買取引に係る抗弁を放棄する旨の意思表示。なお、当行は、当該意思表示を、譲受人に代わって受領します。
- (3) 前項の「抗弁を放棄する旨の意思表示」とは、売買取引に関して加盟店またはその特定承継人に対して主張しうる、売買取引の無効・取消し・解除、売買取引債務の弁済による消滅・同時履行・相殺、売買取引の不存在、売買取引債務の金額の相違、目的物の品質不良・引渡し未了、その他売買取引債務の履行を拒絶する旨の一切の主張を放棄することを指します。

4. (預金の復元等)

- (1) Jデビットカード取引により預金口座の預金の引落しがされたときは、Jデビットカード取引契約が解除（合意解除を含みます。）、取消等により適法に解消された場合（売買取引の解消とあわせてJデビットカード取引契約が解消された場合を含みます。）であっても、加盟店以外の第三者（加盟店の特定承継人および当行を含みます。）に対して引落された預金相当額の金額の支払いを請求する権利を有しないものとし、また当行に対して引落された預金の復元を請求することもできないものとします。
- (2) 前項にかかわらず、Jデビットカード取引を行った加盟店にカードおよび加盟店が必要と認める本人確認資料等を持参して、引落された預金の復元を加盟店経由で請求し、加盟店がこれをうけて端末機から当行に取消の電文を送信し、当行が当該電文をJデビットカード取引契約が成立した当日中かつ当行所定の時刻以前に受信した場合に限り、当

行は引落された預金の復元をします。加盟店経由で引落された預金の復元を請求するにあたっては、みずからカードを端末機に読みとらせるか、または加盟店にカードを引き渡したうえ加盟店をしてカードを端末機に読みとらせてください。端末機から取消の電文を送信することができないときは、引落された預金の復元はできません。

(3) 第 1 項または前項において引落された預金の復元等ができないときは、加盟店から現金により返金を受ける等、加盟店との間で解決してください。

(4) J デビットカード取引において金額等の誤入力があったにもかかわらず、これを看過して端末機にカードの暗証番号を入力したため J デビットカード取引契約が成立した場合についても、本条第 1 項から前項に準じて取扱うものとします。

5. (規約の定義)

本規約に定めのない事項については、『しがぎん』キャッシュカード規定（個人のお客さま用）（以下「カード規定（個人用）」といいます。）および『しがぎん』キャッシュカード規定（個人以外のお客さま用）（以下「カード規定（個人以外用）」といいます。）により取扱います。なお、カード規定（個人用）の適用については、同規定第 7 条中「代理人による預金の預入れ・払戻し・振替および振込」とあるのは「代理人による預金の預入れ・払戻し・振替・振込および J デビットカード取引」と、同規定第 7 条第 1 項中「預入れ・払戻し・振替および振込の依頼をする場合」とあるのは「預入れ・払戻し・振替および振込の依頼ならびに J デビットカード取引をする場合」と、同規定第 9 条中「窓口でカードにより取扱った場合」とあるのは「J デビットカード取引をした場合」と、同規定第 10 条第 1 項中「自動機または振込機」とあるのは「端末機」と、「払戻し」とあるのは「引落し」と、同規定第 15 条中「自動機・振込機」とあるのは「端末機」と読替えるものとします。また、カード規定（個人以外用）の適用については、同規定第 9 条中「窓口でカードにより取扱った場合」とあるのは「J デビットカード取引をした場合」と、同第 11 条第 2 項中「自動機または振込機」とあるのは「端末機」と、「払戻し」とあるのは「引落し」と、同規定第 12 条中「自動機・振込機」とあるのは「端末機」と読替えるものとします。

6. (規定の変更)

(1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢その他の状況の変化その他相当な事由があると認められる場合には、変更する旨、変更後の内容および効力発生時期を予め当行ホームページによる公表その他相当の方法で公表することにより、変更できるものとします。

(2) 前項の変更は、公表の際に定める 1 カ月以上の相当な期間を経過した日から適用されるものとします。

以 上

(2020 年 4 月 1 日現在)